

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月13日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地  
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中 茂

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
営業収入	(百万円)	27,029	28,372	113,889
経常利益	(百万円)	982	1,701	8,577
四半期(当期)純利益	(百万円)	331	51	3,414
純資産額	(百万円)	52,028	54,286	54,574
総資産額	(百万円)	102,332	104,950	99,127
1株当たり純資産額	(円)	1,759.64	1,823.29	1,847.67
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	11.45	1.77	118.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	11.44	1.77	117.95
自己資本比率	(%)	49.7	50.2	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,257	5,440	9,334
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	686	1,315	5,346
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	369	48	1,215
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,978	21,062	16,204
従業員数	(名)	1,297	1,400	1,297

(注) 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社れこっずおよび青島ミニストップ有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 株式会社れこっず	千葉県美浜区	490	(国内事業) ドラッグ&コンビニエンスストア事業	51.0		当社とエリアフランチャイズ契約を締結 役員の兼任 1名
青島ミニストップ有限公司	中国・山東省	百万米ドル 8	(海外事業) コンビニエンスストア事業	75.0		当社とエリアフランチャイズ契約を締結 役員の兼任 1名

当第1四半期連結会計期間におきまして、フィリピン共和国においてコンビニエンスストアを展開しておりますロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクに対し、第三者割当増資の引受を行い、平成23年4月27日に442百万円の払込を実施しております。なお、増資手続き完了後に当社の持分法適用会社となる予定です。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,400 (1,560)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	854 (1,244)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における営業収入をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収入(百万円)	前年同四半期比(%)
(国内事業)		
加盟店からの収入	9,026	
直営店売上高	4,492	
商品供給高	595	
受取運搬料	2,621	
その他の営業収入	810	
小計	17,546	
(海外事業)		
加盟店からの収入	1,325	
直営店売上高	491	
商品供給高	8,786	
その他の営業収入	222	
小計	10,826	
合計	28,372	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高及び直営店売上高の事業別売上状況及び商品別売上状況は次ページのとおりであります。  
 4 商品供給高はミニストップ(株)及び韓国ミニストップ(株)における加盟店に対するものであります。

(事業別売上状況)

事業別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
(国内事業)				
ミニストップ(株)	80,618	4,492	85,111	87.1
(株)れこっず	498	-	498	0.5
小計	81,117	4,492	85,609	87.6
(海外事業)				
韓国ミニストップ(株)	11,586	452	12,038	12.4
青島ミニストップ有限公司	-	39	39	0.0
小計	11,586	491	12,077	12.4
合計	92,703	4,983	97,687	100.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 海外連結子会社の加盟店売上高及び直営店売上高は平成23年1月1日から平成23年3月31日のものになります。

(商品別売上状況)

商品別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
ファストフード	20,358	1,214	21,572	22.1
デイリー食品	9,410	512	9,922	10.2
加工食品	26,447	1,371	27,819	28.5
非食品	34,506	1,776	36,283	37.1
サービス	1,980	108	2,088	2.1
合計	92,703	4,983	97,687	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の経済は、東日本大震災の影響や電力供給の制約が、各産業界や個人消費を停滞させるとともに原材料高の進行もあり、国内外の先行きは不透明な状態となりました。

東日本大震災後の店舗の状況につきましては、震災発生直後に被災地の半数以上のミニストップ店舗が一時的に営業を中止いたしました。地域社会における生活インフラとしての役割を果たす取り組みを続け、既に安定的な商品供給と通常の24時間営業を再開しております。

また、東日本を中心とした電力の供給機能低下の懸念に対し、店舗へのLED照明導入をはじめとした節電への取り組みを推し進めております。

このような状況の中、当社は平成23年3月に発表した中期経営計画の実現に向け、国内ミニストップ店舗の質の向上と海外事業の推進に対応するための様々な施策と投資を行い、当社グループの成長に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、営業収入283億72百万円（前年同期比105.0%）、営業利益14億16百万円（同214.2%）、経常利益17億1百万円（同173.1%）、四半期純利益は特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億55百万円、災害による損失4億85百万円等を計上したことにより51百万円（同15.5%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第1四半期連結会計期間末店舗数は3,828店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

#### [国内事業]

ミニストップ(株)は、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもとで、2013年度までにお客さま評価No.1を獲得するというビジョンを掲げ、「コーヒー、スイーツ、おにぎりといえばミニストップ」を実現するための取り組みを進めております。

コーヒーにおきましては、携帯電話向けのモバイルサイト「ミニストップお得なケータイサイト」の会員の方へ「M's STYLE COFFEE」の割引クーポンを配信する等の販促による販売強化に取り組み、販売金額は前年を上回って推移しております。スイーツにおきましては、4月にソフトクリームのパニラを北海道産の生乳と純生クリームを贅沢に使用したなめらかな食感が際立つ商品に一新いたしました。おにぎりにおきましては、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」を取り扱う店舗を5月末時点で327店舗まで拡大いたしました。震災の影響で商品供給が一時的に不安定な状態となったたばこにおきましては、一部商品の生産中止等がありましたが、前年10月の増税に伴う値上げにより販売金額は前年を上回って推移いたしました。その他の商品におきましては、お客さまの内食需要の高まりに対応するため、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品の品揃えの充実と農産商品の取り扱い拡大に取り組んでまいりました。

店舗の開発では、継続して出店審査の強化による採算性を重視した新規出店を進め、加盟店オーナーさまには3店舗以上を経営していただく“多店舗化”を推進しております。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間における既存店1店1日当たりの売上高前年同期比は、コンビニエンスストア部門が106.2%、店内加工ファストフード部門が100.5%、合計では105.7%となりました。新規出店と閉店につきましては新規出店が4店舗、震災の影響により営業継続が困難となった店舗を含め15店舗を閉店し、この結果、同会計期間末店舗数は1,976店舗となりました。

平成22年8月に設立された「れこっず」の新規出店は3店舗となり、同会計期間末店舗数は6店舗となりました。

北東北地区でエリアフランチャイズ事業を展開するエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク株の同会計期間末店舗数は48店舗となり、この結果、国内総店舗数は2,030店舗となりました。

ネットワークサービス株は、定温センター13か所、常温センター5か所を運営し、ミニストップおよび「れこっず」店舗向けの共同配送事業を国内で展開しております。

これらの結果、同会計期間における国内事業の営業収入は175億46百万円、営業利益は13億42百万円となりました。

#### [ 海外事業 ]

韓国ミニストップ株は、新規出店が69店舗、閉店が15店舗となり、当第1四半期連結会計期間末（平成23年3月末）店舗数は1,456店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司の新規出店数は2店舗となり、同会計期間末店舗数は15店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同会計期間末店舗数は327店舗となりました。なおミニストップ株は、ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクが実施した第三者割当増資を引き受け払込を実施しております。なお、増資手続き完了後に当社の持分法適用会社となる予定です。

これらの結果、海外の同会計期間末店舗数は1,798店舗となり、同会計期間における海外事業の営業収入は108億26百万円、営業利益は74百万円となりました。

(注)当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ58億22百万円増加し、1,049億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が78億91百万円増加し、関係会社預け金が30億円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ61億10百万円増加し506億63百万円となりました。これは主に買掛金が22億34百万円増加、店舗での公共料金等の収納額の増加による預り金が24億32百万円増加、資産除去債務が16億16百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、542億86百万円となりました。これは主に配当金の支払い6億36百万円がありました。四半期純利益を51百万円計上し、為替換算調整勘定が1億98百万円、少数株主持分が4億円増加したこと等によります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億64百万円、減価償却費15億42百万円、仕入債務の増加額19億52百万円、預り金の増加額24億26百万円などにより54億40百万円（前年同四半期は32億57百万円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出 9 億94百万円、差入保証金の差入による支出 7 億28百万円、差入保証金の返還による収入 9 億92百万円などにより13億15百万円の支出（前年同四半期は 6 億86百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出 6 億36百万円、短期借入による収入 11億 2 百万円、短期借入金の返済による支出 5 億14百万円などにより48百万円（前年同四半期は 3 億69 百万円）の支出となりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較して48 億58百万円増加し、210億62百万円となりました。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5)研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	117
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成35年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,871 資本組入額 936(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成20年5月27日及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	129
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～ 平成36年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,128 資本組入額 564(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

### 第3回新株予約権

平成21年5月27日及び平成22年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～ 平成37年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,083 資本組入額 542(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り、権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

#### 第4回新株予約権

平成22年5月19日及び平成23年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	165
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年6月3日～ 平成38年6月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,024 資本組入額 512(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,855,200	288,552	
単元未満株式	普通株式 63,674		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,552	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	453,900	-	453,900	1.54
計		453,900	-	453,900	1.54

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	1,442	1,365	1,371
最低(円)	1,050	1,263	1,301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,386	13,495
加盟店貸勘定	3,343	4,059
有価証券	4,503	4,509
商品	1,407	1,245
短期貸付金	67	43
未収入金	5,624	5,146
関係会社預け金	-	*1 3,000
その他	4,088	3,913
貸倒引当金	171	169
流動資産合計	40,248	35,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*2 14,148	*2 14,084
器具及び備品(純額)	*2 11,844	*2 11,612
土地	325	325
建設仮勘定	213	32
有形固定資産合計	26,531	26,054
無形固定資産		
ソフトウェア	1,654	1,732
のれん	21	-
その他	38	38
無形固定資産合計	1,714	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	4,611	5,471
長期貸付金	605	504
差入保証金	26,397	26,075
その他	5,179	4,577
投資損失引当金	-	196
貸倒引当金	339	375
投資その他の資産合計	36,455	36,058
固定資産合計	64,701	63,883
資産合計	104,950	99,127

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,438	19,203
加盟店借勘定	999	764
短期借入金	1,453	789
未払金	3,806	3,529
未払法人税等	513	2,340
預り金	11,741	9,308
賞与引当金	807	533
店舗閉鎖損失引当金	29	52
その他	1,163	1,209
流動負債合計	41,953	37,732
固定負債		
退職給付引当金	7	1
長期預り保証金	6,639	6,492
資産除去債務	1,616	-
その他	445	326
固定負債合計	8,709	6,820
負債合計	50,663	44,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,644	7,644
利益剰余金	37,429	38,043
自己株式	800	802
株主資本合計	51,765	52,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,861	2,150
為替換算調整勘定	897	1,095
評価・換算差額等合計	963	1,054
新株予約権	62	47
少数株主持分	1,494	1,094
純資産合計	54,286	54,574
負債純資産合計	104,950	99,127

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業収入	27,029	28,372
営業原価	13,791	14,500
営業総利益	13,238	13,872
販売費及び一般管理費	*1 12,577	*1 12,455
営業利益	661	1,416
営業外収益		
受取利息	165	154
受取配当金	98	92
その他	69	57
営業外収益合計	333	303
営業外費用		
支払利息	6	8
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	5	4
営業外費用合計	11	18
経常利益	982	1,701
特別利益		
固定資産売却益	15	50
貸倒引当金戻入額	44	44
収用補償金	-	30
その他	11	18
特別利益合計	71	144
特別損失		
固定資産除売却損	23	11
減損損失	*2 126	*2 262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	755
店舗閉鎖損失	143	50
災害による損失	-	*3 485
その他	97	116
特別損失合計	391	1,681
税金等調整前四半期純利益	663	164
法人税、住民税及び事業税	382	369
法人税等調整額	60	267
法人税等合計	321	102
少数株主損益調整前四半期純利益	-	62
少数株主利益	10	11
四半期純利益	331	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	663	164
減価償却費	1,508	1,542
減損損失	126	262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	755
のれん償却額	-	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	44	39
受取利息及び受取配当金	264	246
支払利息	6	8
固定資産除売却損益（は益）	8	38
加盟店貸勘定の増減額（は増加）	3,341	729
たな卸資産の増減額（は増加）	624	103
仕入債務の増減額（は減少）	9,898	1,952
加盟店借勘定の増減額（は減少）	739	223
未払金の増減額（は減少）	963	100
預り金の増減額（は減少）	6,129	2,426
その他	1,293	312
小計	3,269	7,426
利息及び配当金の受取額	181	173
利息の支払額	6	8
法人税等の支払額	187	2,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,257	5,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,726	994
有形固定資産の売却による収入	55	75
無形固定資産の取得による支出	57	62
貸付けによる支出	13	120
貸付金の回収による収入	2,526	28
差入保証金の差入による支出	920	728
差入保証金の返還による収入	877	992
預り保証金の預りによる収入	180	234
預り保証金の返済による支出	203	183
その他	33	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	686	1,315

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	793	1,102
短期借入金の返済による支出	555	514
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	-	0
配当金の支払額	607	636
財務活動によるキャッシュ・フロー	369	48
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,571	4,070
現金及び現金同等物の期首残高	13,407	16,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	787
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 16,978	*1 21,062

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更                      当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった(株)れこっずおよび青島ミニストップ有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数                      4社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ25百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が7億80百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16億18百万円となっております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)                      「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(1) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法                      税金費用の計算については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>(2) 減損損失の兆候の把握方法                      減損損失の兆候については、使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、四半期会計期間ごとの減損兆候の把握を行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1	1 イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 29,773百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 27,995百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																										
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳																										
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>855百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td>1,951百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,505百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,508百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>499百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	855百万円	従業員給料・賞与	1,951百万円	賞与引当金繰入額	221百万円	地代家賃	4,505百万円	減価償却費	1,508百万円	業務委託費	499百万円	<table> <tr><td>販売手数料</td><td>757百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>985百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td>2,036百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,400百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,542百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>475百万円</td></tr> </table>	販売手数料	757百万円	広告宣伝費	985百万円	従業員給料・賞与	2,036百万円	賞与引当金繰入額	274百万円	地代家賃	4,400百万円	減価償却費	1,542百万円	業務委託費	475百万円
広告宣伝費	855百万円																										
従業員給料・賞与	1,951百万円																										
賞与引当金繰入額	221百万円																										
地代家賃	4,505百万円																										
減価償却費	1,508百万円																										
業務委託費	499百万円																										
販売手数料	757百万円																										
広告宣伝費	985百万円																										
従業員給料・賞与	2,036百万円																										
賞与引当金繰入額	274百万円																										
地代家賃	4,400百万円																										
減価償却費	1,542百万円																										
業務委託費	475百万円																										



前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																																																																																			
<p>2 減損損失</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>27</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>4</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州地区</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>38</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>3</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	27	66	店舗	建物等	西日本地区	4	45	店舗	建物等	九州地区	1	7	店舗	建物等	韓国	6	6	合計			38	126	種類	金額	建物及び構築物	96	器具及び備品	28	その他	2	合計	126	<p>2 減損損失</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>4</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>81</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>96</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>3 特別損失の「災害による損失」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除去・撤去・修繕費</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>商品破損</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店支援費</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	4	21	店舗	建物等	西日本地区	81	233	店舗	建物等	韓国	11	7	合計			96	262	種類	金額	建物及び構築物	160	器具及び備品	93	その他	7	合計	262	固定資産除去・撤去・修繕費	65百万円	商品破損	217百万円	加盟店支援費	154百万円	その他	47百万円
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																																																
店舗	建物等	東日本地区	27	66																																																																																
店舗	建物等	西日本地区	4	45																																																																																
店舗	建物等	九州地区	1	7																																																																																
店舗	建物等	韓国	6	6																																																																																
合計			38	126																																																																																
種類	金額																																																																																			
建物及び構築物	96																																																																																			
器具及び備品	28																																																																																			
その他	2																																																																																			
合計	126																																																																																			
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																																																
店舗	建物等	東日本地区	4	21																																																																																
店舗	建物等	西日本地区	81	233																																																																																
店舗	建物等	韓国	11	7																																																																																
合計			96	262																																																																																
種類	金額																																																																																			
建物及び構築物	160																																																																																			
器具及び備品	93																																																																																			
その他	7																																																																																			
合計	262																																																																																			
固定資産除去・撤去・修繕費	65百万円																																																																																			
商品破損	217百万円																																																																																			
加盟店支援費	154百万円																																																																																			
その他	47百万円																																																																																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金 13,586百万円	現金及び預金 21,386百万円
関係会社預け金 3,500百万円	計 21,386百万円
計 17,086百万円	負の現金同等物としての当座借越 324百万円
負の現金同等物としての当座借越 108百万円	現金及び現金同等物 21,062百万円
現金及び現金同等物 16,978百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日  
至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,372,774

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	452,999

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	-	-	62
合計		-	62

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配  
当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社であるネットワークサービス㈱の営む物流事業は、当社およびエムエス九州㈱の加盟店と直営店への商品配送を取り扱っており、コンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間についての事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収入					
(1) 外部顧客に対する営業収入	17,226	9,803	27,029	-	27,029
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	46	-	46	(46)	-
計	17,273	9,803	27,076	(46)	27,029
営業利益又は営業損失( )	686	25	661	-	661

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法-----地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国  
 2 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高8,113百万円が含まれております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	アジア
海外営業収入(百万円)	9,821
連結営業収入(百万円)	27,029
連結営業収入に占める海外営業収入の割合(%)	36.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法-----地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン、中国  
 2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。  
 3 連結営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高8,113百万円が含まれております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う「国内事業」、および海外で事業活動を行う「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、当社および国内子会社2社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社である(株)れこっずは、ドラッグ&コンビニ店舗「れこっず」のフランチャイズ事業、連結子会社であるネットワークサービス(株)は、ミニストップおよび「れこっず」店舗への物流業務を行っております。

「海外事業」は、海外子会社2社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ(株)はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業、連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)  
 (単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	17,546	10,826	28,372
セグメント間の内部営業収入又は振替高	50	1	52
計	17,597	10,827	28,424
セグメント利益	1,342	74	1,416

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「国内事業」および「海外事業」セグメントにおいて、使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。そのセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	254	7	262

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,823.29円	1,847.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,286	54,574
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,729	53,432
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	47
少数株主持分	1,494	1,094
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数(千株)	452	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,919	28,918

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	11.45円	1株当たり四半期純利益	1.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.44円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.77円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	331	51
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	331	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,919	28,919
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
新株予約権	29	42
普通株式増加数(千株)	29	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年4月14日開催の取締役会において、平成23年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	636百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年5月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

ミニストップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

ミニストップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。